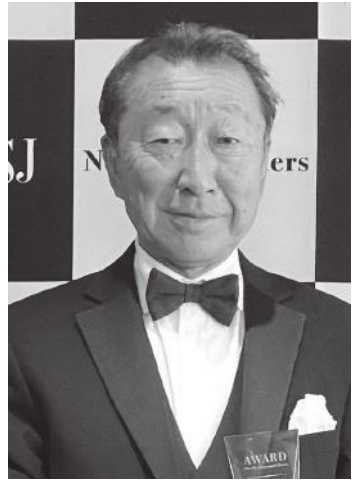


# 2026年 我が社の環境ビジネス戦略



君津システム 代表取締役

## 鈴木 喜計氏

——2025年を振り返って。

コロナ禍を通じ新たな投資を手控えていた大手企業が地質汚染対策に動き出した。当社もこの数年新規受注は激減していたが、この半年間は現場に張り付き、会社へ帰れるのは週に一度だけという多事多端な現況だ。人手不足は深刻だが、質を落とさくない。経験者やリタイアした有能な人材を集め少数精鋭の体制維持を継続している。

私は今も自治体の環境審議会委員などを務めており、千葉県君津市の職員としてのキャリアを含めれば公務員歴は50年を超える。今は民間企業人として仕事をしている

が、ベースにあるのは公務員としての視点だ。社会的な制度や法律、基準がおかしいと思えば平気で指摘する。先方が提示

るが、土壌・地下水汚染対策はどうか。

PFAも有機溶剤や重金属類と同じで地質や地下水での挙動は変わらない。極度に水に溶けるもの、溶けにくいもの

と呼ばれる。重関連施設が主な汚染源とされているが、全国規模で公共用水域や地下水から検出されている。汚染実態の把握がまだ十分でない。行政は汚染の状況

への排出にも注意を払うべきである。まずは実態把握が必要で、環境への影響が確かであれば、処理業者がしるべき対策をとる。その費用については、排出事業者が応分の

されるケースが多い。これは地質学的立地適正の観点から問題であり、日本には処分基準や維持管理基準はあるが、立地基準がないことが根本的な課題である。

現在の管理型処分場は、立地適正の問題に加え、なかなか廃止できないというリスクも抱えている。先行する欧米では、埋め立てから30年以上が経過しても基準値を超える浸出水が出続けている。最大の狙いは、最終処分場の新設・増設に対する抑制効果と、行政による

した金額で仕事ができない場合は断るし、無駄遣いと判断すればやめるよう提言するなど、私の根この部分は他のビジネスマンと全く異なっていることを認めている。

——近年、有機フッ素化合物(PFAS)による汚染が問題となっている。

PFAは難分解性で高蓄積性、長距離移動性があり、「永遠の化学物質」

行政の対応については、PFASは難分解性で高蓄積性、長距離移動性があり、「永遠の化学物質」

PFASの性質からいえば、廃棄物の中間処理や最終処分に伴う環境中

特に水源かん養地に建設場が持つ長期的なリスク

## 最終処分場の立地基準 議論促す一石に

### 君津市の「産廃税」検討が大きなインパクト

で挙動の違いはあるものの、汚染機構解明調査に基づき地質汚染の完全浄化を目指す当社の手法で

をきちんと精査して、その結果を広く公開していくべき。その上で問題があれば、政府が一義的な責任者として、国民の健康に悪影響を与えないよう保証する責任がある。

PFASの性質からいえば、廃棄物の中間処理や最終処分に伴う環境中

特に水源かん養地に建設場が持つ長期的なリスク

特に水源かん養地に建設場が持つ長期的なリスク

特に水源かん養地に建設場が持つ長期的なリスク

特に水源かん養地に建設場が持つ長期的なリスク